

## 14. 原木の安定供給体制の整備及び需要拡大に関する施策の拡充について

【農林水産省、林野庁、国土交通省】

### 《提案・要望事項》

- 1 森林・林業・木材産業の再生に必要な木材の加工流通体制の構築に当たっては、原木の安定的な確保が重要なため、国有林からの間伐材等の安定供給及び民有林との共同の森林施業を推進すること。
- 2 地域材の需要喚起を図るため、公共建築物等の木造化・木質化の支援及び新たな技術開発により、耐火性能を備えた構造材や車両・船舶の内装木質化等、新用途導入促進への支援に関する予算の拡充を図ること。

### 【現況、課題等】

- 1 本県の充実した森林資源を利活用し、「森林県から林業県へ」と飛躍するため、森林施業の集約化、路網整備、機械化、搬出間伐等の林業経営基盤の強化を図りつつ、集中型の木材加工施設等の整備計画である「信州F・POWERプロジェクト」を推進している。

最大の課題は原木の安定供給であり、特に初動段階では、国有林からの木材供給の協力が不可欠である。

- 2 国では「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき木材需要の拡大を推進しているが、公共建築物の木造化等に対する国の支援策である「森林・林業再生基盤づくり交付金」は大幅に縮減されている。(H26：22億万円←H21：132億2,200万円(△83%))。

また、公共建築物等の木造化・木質化及び木材の新用途導入促進に活用できる森林整備加速化・林業再生基金事業についても、平成26年度をもって完了となる。

### 【長野県内の取組】

- 1 県内の民有林において、県と市町村が連携し、林業経営団地(木材を安定供給するための森林)を3万5千ha設置(H24)し、国の施策等を活用して、森林施業の集約化・路網整備・機械化・間伐等を集中的に推進している。
- 2 県、関係市町村及び企業等の産学官の連携により、「信州F・POWERプロジェクト」を立ち上げ、アカマツ等の未利用木材の生産システムの実証及び木材需給情報の一元化のための組織づくりに取り組んでいる。
- 3 公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針を県及び77市町村全てで策定し、公共建築物の木造化等に取り組んでいる。

(県所管部局) 林務部

## 【参考】

### 1-1 林業経営基盤づくりの状況について

区 分	H23実績	H24実績	H25実績見込	H26目標	H27目標
木材生産を集中的に行う団地 (林業経営団地)	16,891ha 16,891ha	35,073ha 18,182ha	59,300ha 24,227ha	86,500ha	97,850ha
林内路網整備 (林業専用道等)	13,130km 160km	13,644km 514km	13,900km 256km	13,946km	14,069km
高性能林業機械 (稼働台数)	209台 11台	234台 25台	270台 36台	306台	318台
[参考] 素材生産量	329千m <sup>3</sup>	364千m <sup>3</sup>	380千m <sup>3</sup>	420千m <sup>3</sup>	600千m <sup>3</sup>

(注) 上段：累計値、下段：単年度値

### 1-2 「信州F・POWERプロジェクト」について

#### (1) 概要

「長野県の豊かな『森林(**Forest**)』を活かし、『未来(**Future**)』につないでいく最先端の『工場(**Factory**)』』を目指した、産・学・官の連携によるプロジェクト

#### (2) 施設整備計画(民間の製材加工企業(松本市)が中核となり塩尻市に建設する予定)

##### ① 集中型木材加工施設の整備

アカマツ及び広葉樹を主体に全樹種に対応可能な床材製造施設で、年間原木消費量：8～12万m<sup>3</sup>を想定(概算事業費：52億円程度)

##### ② 木質バイオマス発電施設

未利用となっている間伐材等を原料とした発電施設で、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)に対応し、毎時1万kW(2万世帯相当)の電力安定供給が可能となり、原木消費量換算：約20万m<sup>3</sup>を想定(概算事業費：57億円程度)

#### (3) 平成26年度の主な取組(森林整備加速化・林業再生基金を活用した取組)

##### ① 未利用木材の生産システムの検証・構築・普及

松くい虫等の被害地における木材の伐採・搬出等の生産システムに関する企業等からの提案をプロポーザル方式で選定し、システムの検証等を行った上で優良事例等を普及。

##### ② サプライチェーンセンター(仮称)の構築

木材の供給情報の一元的な管理システムを構築し、素材生産業者等の組織する事業体が管理・運営していくための検討を実施。